

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 IPSホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4335 URL http://www.ips.ne.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 渡邊 寛
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 中川 朋子 TEL 06-6292-6236
半期報告書提出予定日 2026年2月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	1,825	1.5	194	27.3	194	28.0	117	13.0
2025年6月期中間期	1,798	28.0	152	27.1	151	27.2	103	27.3

（注）包括利益 2026年6月期中間期 117百万円（13.4％） 2025年6月期中間期 103百万円（27.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	51.24	51.09
2025年6月期中間期	45.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	2,807	1,709	59.8
2025年6月期	2,912	1,677	56.5

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 1,677百万円 2025年6月期 1,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	1.8	364	0.3	360	0.5	252	△7.3	110.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社アイ・ピー・エス

(注) 株式会社アイ・ピー・エスは2025年7月1日付で株式会社アイ・ピー・エス分割準備会社より商号変更しております。

除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年6月期中間期	2,466,000株	2025年6月期	2,466,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年6月期中間期	178,025株	2025年6月期	178,025株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年6月期中間期	2,287,975株	2025年6月期中間期	2,280,149株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や株価が堅調な一方、円安・物価高によるコスト上昇で景気回復は緩やかにとどまり、物価高の長期化や人手不足の影響が依然として経済活動の制約要因となっております。また、グローバルな地政学的緊張やインフレによる景気減速リスクが依然として高く、中国経済の減速や米国の通商政策による影響が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備や競争力強化を目的とするクラウドサービスをはじめとした新しいテクノロジーに対するIT投資は底堅く推移しており、政府のIT投資やデジタル施策も継続されており、市場のさらなる拡大が見込まれております。

かかる状況の下、当社グループは顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を支援することを目的として、各種施策に取り組んでおります。当社グループは製造業における業務効率化やデジタル変化に対応する低コストで迅速な導入を可能とする「クラウドERP」が課題解決の鍵として、中堅・成長企業に対するクラウドERPの導入に注力してまいりました。システム構想・実行計画支援の経験者など積極的にキャリアの中途採用を行い、中堅・成長企業のビジネス変革を多面的に支援できるように、コンサルティングパートナーへとビジネスを深化させてきました。

ITエンジニアリング事業においては、AI/IoT技術を活用して工場全体の運営・管理の仕組みを見直し、生産高の増大やコストダウンを目指すスマート工場支援サービスにも取り組んでおり、積極的にセミナーを開催して、すそ野を広げる活動に邁進してきました。また、業務のDX化が進展している一方、サイバー攻撃が増加傾向にあり、サイバーセキュリティに向けた取組も実施しております。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、大型プロジェクトの本番稼働も滞りなく迎えており、期初に計画しました売り上げを達成し、売上高18億25百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益につきましては、プロジェクト計画の見直しなどにより効率性を高めて、売上高利益率の改善により営業利益1億94百万円（前年同期比27.3%増）、経常利益1億94百万円（前年同期比28.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1億17百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。製品及びサービスごとの情報は以下のとおりであります。

（ERP導入事業）

売上高13億81百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

（保守その他事業）

売上高4億44百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末と比較して、1億5百万円減少して28億7百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金12億77百万円、売掛金4億71百万円、固定資産7億22百万円であります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、1億36百万円減少して10億98百万円となりました。主な内訳は前受金1億75百万円、未払金1億79百万円、買掛金1億20百万円であります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、31百万円増加して17億9百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金14億38百万円であり、自己資本比率は59.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、12億77百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2億51百万円の収入（前年同期は1億11百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少による収入3億5百万円（前年同期は1億7百万円の収入）、前払費用の減少による収入53百万円（前年同期は1億5百万円の収入）、棚卸資産の増加による支出45百万円（前年同期は2百万円の支出）、前受金の減少による支出1億4百万円（前年同期は1億42百万円の支出）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億12百万円の支出（前年同期は83百万円の支出）となりました。これは無形固定資産の取得による支出1億6百万円（前年同期は79百万円の支出）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは87百万円の支出（前年同期は87百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出87百万円（前年同期は79百万円の支出）等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,984	1,277,763
売掛金	777,116	471,424
仕掛品	123,387	168,875
前払費用	196,703	143,347
未収入金	17,650	10,749
その他	10,477	12,910
流動資産合計	2,352,319	2,085,070
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,578	56,947
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	21,387	20,474
土地	139	139
有形固定資産合計	81,105	77,561
無形固定資産		
ソフトウェア	777	934
ソフトウェア仮勘定	139,388	245,254
その他	787	787
無形固定資産合計	140,953	246,976
投資その他の資産		
投資有価証券	6,540	7,603
関係会社株式	5,973	5,973
繰延税金資産	156,211	211,279
差入保証金	122,507	125,821
その他	47,254	47,254
投資その他の資産合計	338,487	397,933
固定資産合計	560,546	722,471
資産合計	2,912,866	2,807,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,676	120,391
未払金	148,123	179,808
未払費用	2,360	2,255
未払法人税等	79,211	135,150
未払消費税等	48,627	21,096
前受金	280,081	175,800
賞与引当金	14,883	11,471
株主優待引当金	7,500	-
その他	31,304	15,710
流動負債合計	787,769	661,684
固定負債		
退職給付に係る負債	409,294	436,620
長期未払金	37,922	-
固定負債合計	447,217	436,620
負債合計	1,234,986	1,098,304

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	106,816	107,341
利益剰余金	1,407,776	1,438,075
自己株式	△125,139	△125,139
株主資本合計	1,644,703	1,675,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	2,347
その他の包括利益累計額合計	1,814	2,347
新株予約権	31,361	31,361
純資産合計	1,677,879	1,709,236
負債純資産合計	2,912,866	2,807,541

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
売上高	1,798,785	1,825,926
売上原価	1,310,806	1,310,242
売上総利益	487,978	515,684
販売費及び一般管理費	335,406	321,531
営業利益	152,572	194,152
営業外収益		
受取利息	1	17
受取配当金	89	123
未払配当金除斥益	162	263
為替差益	—	374
その他	3	69
営業外収益合計	257	847
営業外費用		
支払利息	18	—
コミットメントフィー	902	900
為替差損	337	—
その他	—	100
営業外費用合計	1,257	1,000
経常利益	151,571	194,000
特別損失		
固定資産除却損	—	156
特別損失合計	—	156
税金等調整前中間純利益	151,571	193,844
法人税等	47,781	76,602
中間純利益	103,790	117,241
親会社株主に帰属する中間純利益	103,790	117,241

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
中間純利益	103,790	117,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	533
その他の包括利益合計	7	533
中間包括利益	103,797	117,775
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	103,797	117,775
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	151,571	193,844
減価償却費	7,635	6,104
前払費用の増減額（△は増加）	105,621	53,355
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	30,321	27,326
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△6,300	△7,500
受取利息及び受取配当金	△91	△140
支払利息	18	—
売上債権の増減額（△は増加）	107,689	305,691
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,153	△45,487
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,881	△55,285
前受金の増減額（△は減少）	△142,256	△104,280
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,648	△27,531
未払金の増減額（△は減少）	△67,815	△6,264
預り金の増減額（△は減少）	3,157	△15,594
その他の資産の増減額（△は増加）	△13,434	4,468
その他の負債の増減額（△は減少）	△7,774	△10,849
その他	1,541	2,045
小計	141,200	319,902
利息及び配当金の受取額	91	140
法人税等の支払額	△30,098	△68,645
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,193	251,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,125	△2,426
無形固定資産の取得による支出	△79,986	△106,133
その他	△210	△4,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,321	△112,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△79,530	△87,095
割賦債務の返済による支出	△6,811	—
その他	△902	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,244	△87,995
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59,372	50,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,332	1,226,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	967,960	1,277,763

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	31,258千円	42,658千円
給料手当	90,498	84,115
賞与引当金繰入額	8,293	11,471
退職給付費用	13,167	4,136
支払手数料	50,566	50,740

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	967,960千円	1,277,763千円
現金及び現金同等物	967,960	1,277,763

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。